

## 2017年度給与・勤務条件改善要求のための調査(2016年10月実施)の概要について

日本高等学校教職員組合

## 1. 調査の目的

本調査は、組合員の生活実態及び給与・勤務条件等における改善要求を明らかにし、改善に向けた取り組みや資料を作成するために実施された。

本調査の設問は、継続して改善をめざしている課題と、新たな制度の確立などを求める課題から構成されている。前者からは家計、諸手当、休暇、時間外勤務について、後者からは、6年続けて高齢期雇用施策、そして地公法改正に基づく人事評価制度について取り出して検討することとした。

## 2. 調査の期間と方法

(期間) 2016年10月1日から11月15日

(方法) 調査票に基づき、回答用紙(マークシート)に直接マーク・記入

## 3. 調査票の配付と回収状況

調査票は、構成組織等を通じて配付し、調査票の有効回収率(人数)は56.9%(2,361人)。

## 4. 結果の概要

① 9割超の教員及び臨時的任用教員(常勤講師等)が、時間外勤務を平日に実施している。

- ・「平日の超勤時間/週」は、ほとんどしない(6%)、5時間未満(17%)、10時間未満(24%)、15時間未満(25%)、20時間未満(17%)、20時間以上(11%)であった。
- ・「平日の超勤理由」では、生徒に直接指導する内容・事務処理が上位であった。
- ・臨時的任用教育職(常勤講師等)では、ほとんどしない(6%)、5時間未満(24%)、10時間未満(21%)、15時間未満(21%)、20時間未満(18%)、20時間以上(10%)であった。

② 7割超の教員及び臨時的任用教育職(常勤講師等)の6割超が、休日出勤をしており、約5人に1人は、ほとんどすべての休日に出勤をしている。

- ・「週休日出勤の平均日数/月」では、ほとんどしない(27%)、1~2回及び3~4回(17%)、5~6回(13%)であり、7~8回(9%)、ほとんどすべて(17%)であった。
- ・「週休日の出勤理由」では、部活動や事務処理、学習指導が上位を占めた。
- ・臨時的任用教育職(常勤講師等)では、ほとんどしない(37%)、1~2回(12%)、3~4回(16%)、5~6回(8%)であり、7~8回(8%)、ほとんどすべて(19%)であった。

③ 5割超の教員が、仕事を持ち帰りしている。

- ・「持ち帰り仕事の平均時間/週」では、ほとんどしない(46%)、2時間未満(28%)、4時間未満(12%)、6時間未満(7%)、6時間以上(7%)であった。

◎ 約6割の教職員が、60歳以降も学校現場での勤務を望んでいる。

- ・「60歳超の働き方・ライフスタイル」では、30%が退職するとしている一方、60%が何らかの方法で学校現場での継続勤務を希望している。

- ・希望する勤務形態は、フルタイム再任用(業務軽減)(21%)、短時間再任用(13%)、フルタイム再任用(現行業務)(12%)であった。

◎ 約7割の教職員が、人事評価制度について内容を詳しく理解していない。

- ・「人事評価制度の理解度について」は、あまり理解していない(52%)、全く理解していない(16%)、概ね理解している(37%)、十分理解している(3%)であった。

◎ 約4割の教職員が、人事評価制度導入による効果を期待していない。

- ・「人事評価制度導入による効果について」は、36%が効果は期待できないとする一方、教員としての意識改革(21%)、教員としての資質・指導力の向上(16%)であった。

◎ 5割超の教職員が、人事評価制度導入について評価の公平・公正性について不安を抱えている。

- ・「人事評価制度導入による不安や問題点」については、評価の公平・公正性(52%)、多忙化・多忙感の増大(27%)、評価の方法・期間・回数(15%)であった。

◎ 全体概要(その他の結果)

○ 全員を対象とした調査

- ・年齢構成は、40-49歳が870人(37%)、50-59歳の680人(29%)、30-39歳の507人(21%)、29歳以下の273人(12%)、60歳以上の31人(1%)だった。
- ・男女比は、男性が1,491人(63%)、女性が870人(37%)であった。
- ・職種等は、普通教科教諭が1,309人(55%)、専門教科教諭が404人(17%)、特別支援学校教諭が265人(11%)で多数を占めた。
- ・「家計での負担(2つまで回答可)」では、住宅関連費、教育費、生活費が上位を占めた。若い世代は生活費に負担を感じており、中堅層以降は住宅関連費、教育費等を負担に感じている。
- ・「改善を望む手当(2つまで回答可)」では、部活動指導手当が最も多く、続いて教職調整額となった。なお、支給対象など回答要件が異なることを踏まえる必要がある。
- ・「新設を望む手当【自由記述】」では、担任手当が最も多く、次いで時間外勤務手当が続いた。
- ・「休暇の新設・拡充(2つまで回答可)」では、リフレッシュ休暇が最も多く、夏季特別休暇、家族の看護休暇が続いた。
- ・「60歳超の働き方・ライフスタイル」では、60歳で退職するを選んだ者の理由は、体力的に厳しい(47%)、家族との時間の確保(27%)が上位であった。
- ・「60歳超の働き方・ライフスタイル」では、何らかの継続勤務を希望した者の勤務する場合の重視する項目(2つまで回答可)は、勤務地(34%)、勤務時間・賃金水準(22%)、担当業務(21%)が上位であった。

○ 教育職を対象とした調査

- ・「教職調整額のあり方」では、制度維持と率の引き上げ(48%)、時間管理のなかでの時間外手当(34%)、現行水準維持(17%)であった。

【担当：問い合わせ先】

日本高等学校教職員組合  
千代田区神田多町2-11 青木ビル4階  
書記長 飯塚 智樹  
電話 03-5297-8371  
F A X 03-5297-8712  
E-Mail shokicho@nikkyokyo.jp